

地域循環共生圏の 考え方を取り入れた 取り組みの事例

平成30年に閣議決定された第五次環境基本計画には、各地域内で資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、その特徴に応じて近隣とのネットワーク（森・里・川・海の連関による自然的つながりや人、経済的つながり）を形成し、「地域循環共生圏」を構築していくことも取り入れられています。

各地の自然再生事業では、近年の少子高齢化・人口減少社会の影響により、経済面や活動の担い手等の確保に課題を抱えています。自然再生の取り組みの継続性を高めるためには、「地域循環共生圏」の考え方も取り入れながら、実施者が経済的手法も視野に入れつつ自然再生に取り組んで行くことが重要です。

自然からの恵みを持続的に享受できる場の再生 — 中海

かつて中海では、オゴノリなどの海藻を刈り取り、土壌改良剤として畑にまいて農作物を育てたり、良質な寒天の原料としての産業も盛んでした。

しかし、1950年代半ば頃には、化学肥料が台頭するようになり、海藻の需要は激減し、加えて、農業の影響によって生息域や数は激減してしまいました。

海藻は、生き物の棲み家の役目を果たす一方で、放置すると枯れてヘドロ化し、水質を悪化させます。つまり、肥料や原料として刈り取ることで、中海の水質も維持され、高品質な作物が収穫できるという理想的な循環を実現していたのです。

その後、様々な環境改善の取り組みによって、中海の水質が改善されると再び海藻が大量に繁茂するようになりました。ところが、昔のように海藻を利用する仕組みが途絶えているため、刈り取られない海藻はヘドロ化し、水質に悪影響を与える存在になってしまいました。

そのような状況の下、中海に浮かぶ大根島の耕作放棄地にオゴノリを投入し、えだまめ（大豆）やさつまいもといった農作物を栽培し、販売することによって循環型社会の再構築を目指しています。さらに、中海の恵みの力を借り、「環境」「人」「お金」の輪が回っていくことで、次世代の雇用の場の創出も目指しています。



高校生によるオゴノリ狩りの様子

地元農業・畜産業者による野草地環境保全に向けた取り組みの推進—阿蘇

地元の人々の手による 調査・計画づくり

阿蘇の草原のほとんどは地元の集落や畜産業者の組合などが利用・管理する入会地であり、草原再生には、これらの人々による利用・管理が継続されることが不可欠です。そのため環境省では、組合等による「野草地環境保全実施計画」づくりを支援しています。これは、必要とされるボランティアや行政等による支援を明らかにしながら、地元農業・畜産業者が主体的に野草地を管理していくための方針となるものです。平成25年度までに28牧野で取り組みが進んでいますが、今後、計画づくりを阿蘇郡市内の多くの牧野に広げていくことにより、地元と行政の連携・協働体制を築いていくこととしています。

組合員自らが植物や牧野管理の現状などを調査し、今後の利用・維持管理の方針を考えることで、牧野の豊かな自然環境の重要性や現状を再認識するよい機会となっています。



組合員による現地調査



牧野の図面を用いて計画検討

草原再生シールを貼った 農産品の流通

阿蘇の草原の野草を堆肥などに利用して生産した農産品に、生産者が草原再生シールを貼って流通させる取り組みが進められています。これにより、阿蘇の草原と消費者を結び、野菜の販売を通して草原再生への幅広い人々の参加を促しています。



草原再生シール



イベント販売で阿蘇草原再生をアピール

産学官民の連携・協働による里海の再生

— 榎野川

榎野川では、平成16年から、流域内の森・川・海に関係する企業・団体、学識者、関係行政機関、地域住民等の多様な主体の連携により、干潟等の里海の再生を進めてきました。

これまで、干潟の耕うん、アサリの再生活動、海岸清掃、カブトガニ幼生生息調査、生き物観察会、潮干狩り体験等を通じて、干潟の生物生産機能の向上やボランティア参加者の増加等の成果が認められましたが、活動主体の高齢化による人材不足や、助成金主体の活動資金のため、活動の継続について課題が生じつつありました。

そこで、平成30年から「ふしの干潟ファンクラブ」や「ふしの干潟いきもの募金」の運用を開始し、里海の再生活動を継続していくための人材と活動資金を確保する仕組みづくりを行いました。地元漁協からあさりの販売利益の一部が活動資金として寄附され、流域外からの企業からも寄附や協力を得ることができ、さらに多くの産学官民と連携・協働した取組に発展しています。



干潟耕うんの様子



カブトガニ幼生生息調査



干潟耕うん・アサリ再生活動・生物観察会の参加者

多様な企業や主体との連携による「緑の財産」の活用

— 神於山

神於山は、「神の於（お）わす山」として古くから人々に関わりの歴史をもち、薪の採取などを通して里山として人々の生活に結びついた身近な自然として親しまれ、岸和田市であればだれでも遊び親しみ、そして、大切にされてきました。しかし、近年では生活様式や産業構造の変化などにより人々が山を利用しなくなり、放置竹林やゴミの不法投棄などが目立ち、荒廃が進んでいる状況でした。

このような現状のもと、地元の特定非営利活動法人が中心となり、現在の人々の生活に応じた新しい里山の価値を示す活動を行っています。この活動には、地域市民だけでなく、近畿に拠点を置く企業も賛同し、参加しています。

参加の方法はさまざま、企業内のボランティア団体による植樹やその管理、また、大阪湾の漁師も森づくりに加わり、豊かな海づくりを目指しています。新任教員の研修の場や、地元小学校の森づくり活動・里山体験活動の場としても活用しています。緑の財産の活用の一環として、竹の伐採と竹細工づくり、そしてタケノコほりと試食などを行っています。地元の方々も、動植物の観察会への参加、山菜採りと天ぷら、間伐と炭焼き等を楽しんでいます。また、このような神於山の利用方法の講座も開催しています。



地元小学校全校オリエンテーリング
「竹積み大会」



新任教員研修で竹切作業



体験活動「竹めし」